

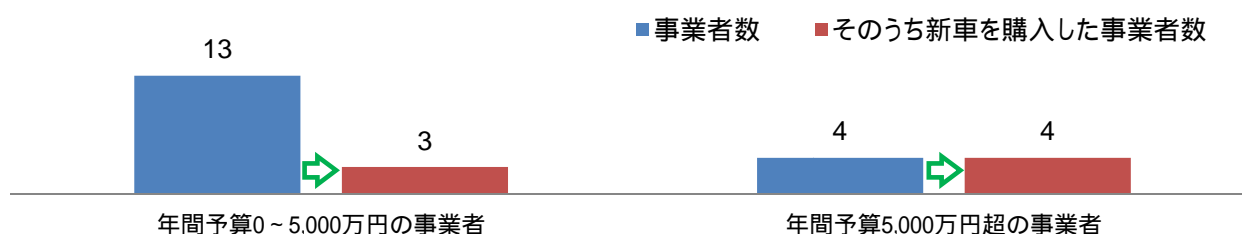
1章 事業者の視点から見た要因

事業者の視点として、事業者が新たに車両を導入する際に検討することとなるポイントとして、自社の車両購入予算、導入車両の選定(方針)等が想起されるが、本章では事業者の視点として、これらの角度から事業者の経営状況も含め検証してみた。

1. 事業者の車両購入予算

アンケート調査により得られた管内の事業者の年間車両購入予算のデータに基づき、事業者が車両購入にかけている年間当たりの平均予算と、新車を購入している事業者の年間予算額(新車購入に当たってどの程度の予算を計上しているか等)との比較を通じて、事業者の車両購入予算に対する傾向を検証した。

車両購入予算に対する新車購入事業者数



車両購入に対する事業者の平均予算額

予算帯	事業者全体		新車購入事業者	
	事業者数	平均予算額	事業者数	平均予算額
0～5,000万円	13者	1,400万円	3者	1,700万円
5,000～1億円	2者	6,600万円	2者	6,600万円
1億円超	2者	2億1,000万円	2者	2億1,000万円
全体	17者	4,300万円	7者	8,600万円

平成21年度実績

上表より以下のことが言える。

大半の事業者が車両購入に対する予算額が低く、かつ、新車購入率も低い。

高額予算を計上している全ての事業者が1台当たり高価となる新車を購入している。つまり高額予算を計上している事業者ほど新車購入割合が高い。

新車を購入していない(できない)事業者が約6割と多くを占め、中古購入が多いことがうかがえる。

【まとめ】

★ 事業者の車両購入予算は低く、ノンステップバスを含め高価となる新車の導入には消極的。

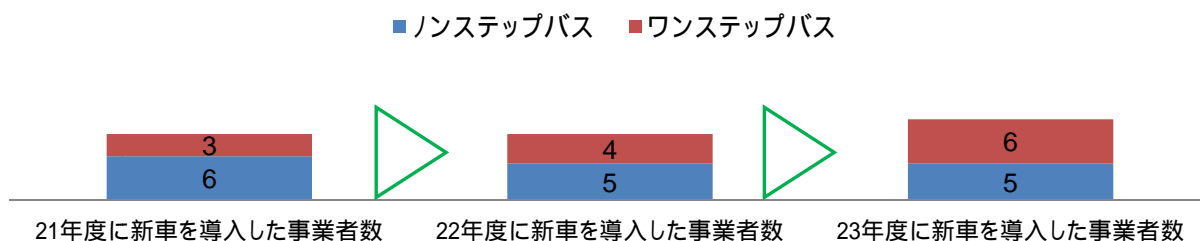
2. 事業者のノンステップバス導入方針と実績

下表では、事業者への低床バス導入方針に関するアンケート調査や事業者への電話聞き取り調査の結果に基づき、平成21～23年度に低床バスを導入した事業者数を表し、事業者の導入状況を整理した。なお、平成23年度は平成24年1月末時点の実績を掲載。

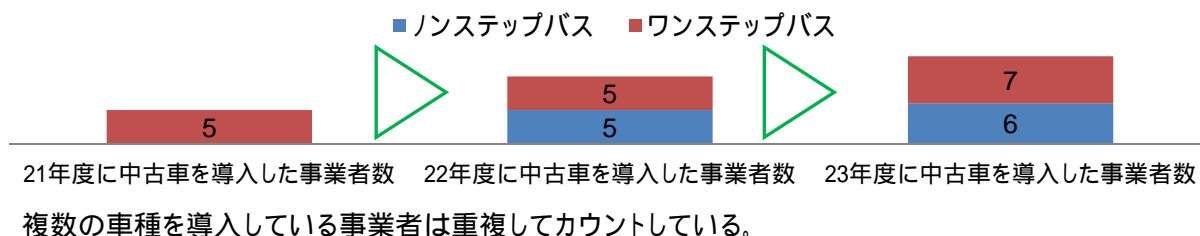
アンケート等を実施した18事業者のうち、平成21年から3カ年に新車を購入した事業者が平成21、22年度はそれぞれ9者、23年度は11者あった。これら新車低床バスの内訳は以下のとおりとなっており、ノンステップバスの購入事業者の伸びはほぼ横ばいとなっている。これに対し新車・中古車ともに、ワンステップバスを導入した事業者数が若干増えているように見受けられる。

この理由として、青森県ではワンステップバスを中心に導入していることや、他方で中古ノンステップバス調達動きも背景として考えられる。

事業者による低床バス導入車両の種別(新車)



事業者による低床バス導入車両の種別(中古車)



上表より以下のことが判明した。

22年度からは中古ノンステップバスの導入実績が出始めている。

新車について、23年度はワンステップバスを導入している事業者が多い。これは、上のグラフには表れていないが、6者中、青森県内の事業者が4者を占めており、青森県による新車ワンステップバスを対象とした補助制度(地バス補助に県独自の補助を嵩上げ)による影響があるものと推察される。

なお、青森県では低床バスの普及促進の底上げを目的としていることから、事業者ニーズの大きいワンステップバスを対象に補助の運用を始めている。

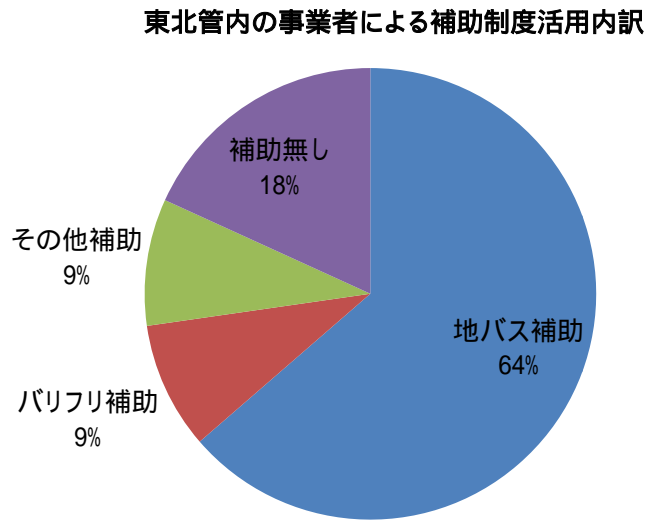
平成23年度の中古車導入実績が増加しているが、これは東日本大震災で被災した事業者が首都圏等の事業者から低床バスの提供を受けていることも一因として考えられる。

【まとめ】

★ 中古ノンステップバスを導入している事業者が出始めている。

3. 低床バスを導入した事業者の補助制度活用状況

東北管内の事業者が低床バスを導入する際に活用した補助制度の内訳は以下のとおりである。



【資料】東北運輸局(平成 21 年度実績)

上のグラフから以下のことがわかる。

東北管内の 8 割以上の事業者が何らかの補助制度を活用して低床バスを購入している。
特に、地バス補助を利用して低床バスを購入している事業者が多い。

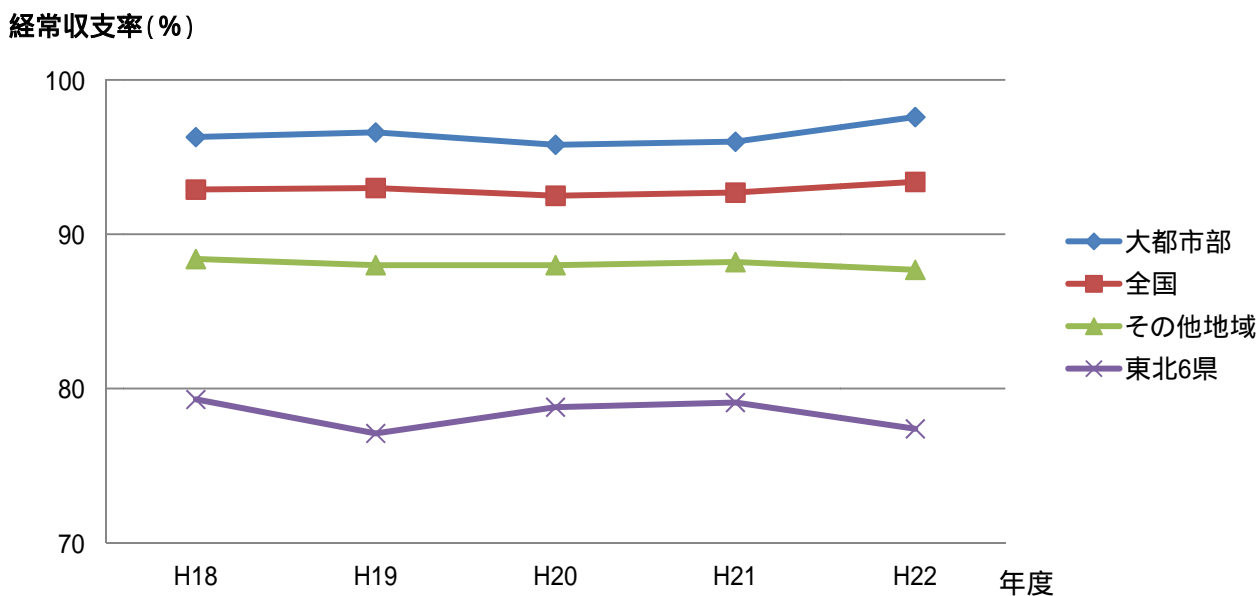
【まとめ】

★ ノンステップバスを含む低床バスの購入において、事業者は何らかの補助制度を活用している。

4. 事業者の経営状況

下表は、全国、大都市部とそれ以外の地域及び東北6県の事業者における過去5年間の平均的な経常収支率の推移であり、大都市部では経常収支率が100%近くで推移しているが、その他地域では大都市部を約10%下回っており、大都市部と地方との格差がうかがえる。なお、東北6県はその他地域を更に下回っており、その低さは顕著である。

地域別経常収支率の推移 (H18～22年度)



【データ】国土交通省

なお、この調査データは保有車両数30両以上の事業者を対象としている。

大都市部 = 三大都市圏(千葉、武相、京浜、東海、京阪神ブロック)

【まとめ】

★ 東北6県の事業者の平均像は経営基盤が弱い。